

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	池田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 岡本 厚
所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1
担当者職・氏名	中小企業相談所所長 水野 健次
連絡先電話番号	072-751-3344
連絡先メールアドレス	soudansho@ikedacci.or.jp

事業名		クリエイター活用促進事業	事業番号	1
事業の概要	事業概要	クリエイターの力を小規模事業者の商品・サービスに導入し、双方向の交流を促進し、ビジネス拡大を図るためクリエイターと事業者の交流会の実施とマッチング会を実施する。		
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	小規模事業者の多くは自社のPRを様々な媒体で作成し、販路開拓に繋がたいと考えてはいるが、日々の業務が中心のため自社の魅力を言語化する経験が少ない。そのためPRしたい内容が「やりたいこと」など感覚で止まっており、「誰に」「何を」「どう伝えたい」かが整理されていないことが多く、何をどのようにアピールすればよいのか分からないことが多い。今回、動画クリエイターやグラフィッククリエイターを生業としているクリエイターとのマッチングを行いビジネス拡大を図る。		
	支援する対象 （業種・事業所数等）	池田市管内の小規模事業者を中心とした事業者と大阪府内で動画クリエイターやグラフィッククリエイターを生業としているクリエイター		
これまでの取組状況 ※地域活性化事業からの振り替えて実施する事業の場合に記載すること。				
具体的な実施内容 ※いつ・どこで・何を・どのようにするのかを時系列順に明確に記載すること。 ※成果指標の実現に向けた取組が分かるように記載すること。		1. クリエイターと事業所との交流会 ①「動画クリエイター×ビジネス 交流会」 ②「グラフィッククリエイター×ビジネス 交流会」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年10月中旬 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】各交流会において動画クリエイター及びグラフィッククリエイター、事業者によるプレゼンテーションを行い、自社の内容を知ってもらい自社に合った動画制作や紙媒体の製作方法について検討を行う交流会を開催し、後日開催する「クリエイターマッチング会」においてクリエイター側より案を提案いただき商談会を開催する。 2. 「クリエイターマッチング会」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年11月中旬 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】動画クリエイター及びグラフィッククリエイターによる参加された事業者への提案PR会を開催し、動画PR製作・紙媒体PR製作のマッチング会を開催する。		
事業分野		クリエイター活用促進		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去に実施した交流会を参考に当所管内の小規模事業者の方を対象として当所会報誌やホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援事業の案内を行う。	
		50 社		
	成果指標	代表指標	異業種とのマッチングによりビジネスが拡大した事業者数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
		社		

		積算単価		支援企業数		係数		補助対象事業費		
事業の運営経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		計		50	社	(小計)		2,020,000		
個別支援に要する経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒		円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円
		計			社	(小計)			円	
補助対象事業費 計								計	2,020,000	円
算出額	受益者負担		円		受益者負担額の積算					
	補助対象事業費		補助率		(受益者負担)					
	2,020,000	円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	池田商工会議所		2,020,000 円		50				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過去に実施した交流会を参考に当所管内の小規模事業者の方を対象として当所会報誌やホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援事業の案内を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	異業種とのマッチングによりビジネスが拡大した事業者数	数値目標	12	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	過去に実施した交流会を参考に当所管内の小規模事業者の方を対象として当所会報誌やホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援事業の案内を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	異業種とのマッチングによりビジネスが拡大した事業者数	数値目標	8	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。